



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社中山製鋼所
 コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 阪口 光昭
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6555-3035

平成29年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	123,992	△6.2	6,096	7.1	6,024	20.8	5,808	40.4
28年3月期	132,224	△11.3	5,694	22.5	4,985	30.3	4,137	△54.6

(注) 包括利益 29年3月期 6,354百万円 (72.3%) 28年3月期 3,688百万円 (△62.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
29年3月期	円 107.28	円 —	% 8.4	% 5.3	% 4.9
28年3月期	円 76.42	円 —	% 6.4	% 4.1	% 4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 59百万円 28年3月期 57百万円

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年3月期	百万円 115,900	百万円 72,492	% 62.5	円 1,338.95
28年3月期	百万円 113,529	百万円 66,138	% 58.3	円 1,221.56

(参考) 自己資本 29年3月期 72,492百万円 28年3月期 66,138百万円

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
29年3月期	百万円 4,348	百万円 △2,574	百万円 △10,497	百万円 21,188
28年3月期	百万円 9,879	百万円 △2,778	百万円 △9,978	百万円 29,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 —	円 0.00	円 —	円 0.00	円 0.00	百万円 —	% —	% —
29年3月期	円 —	円 0.00	円 —	円 5.00	円 5.00	百万円 314	% 4.7	% 0.4
30年3月期(予想)	円 —	円 2.50	円 —	円 2.50	円 5.00	百万円 —	% 7.5	% —

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、29年3月期の期末配当は、株式併合後のものを記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	71,500	24.3	2,300	△16.4	2,300	△16.1	1,700	△24.9	31.40
通期	145,000	16.9	4,900	△19.6	4,800	△20.3	3,600	△38.0	66.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	63,079,256 株	28年3月期	63,079,256 株
② 期末自己株式数	29年3月期	8,938,042 株	28年3月期	8,936,476 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	54,142,201 株	28年3月期	54,143,089 株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	86,279	△5.7	3,469	0.7	3,401	22.4	3,882	48.3
28年3月期	91,456	△14.6	3,444	57.4	2,779	89.4	2,618	△63.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	61.81	—
28年3月期	41.69	—

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	86,702		55,190	63.7			878.72	
28年3月期	84,141		50,849	60.4			809.59	

(参考) 自己資本 29年3月期 55,190百万円 28年3月期 50,849百万円

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動(平成29年6月27日付)	16
(2) 参考資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、国内経済が緩やかに回復してきたことを受け、鉄鋼需要は増加傾向にありましたが、原料炭や鋼屑など主原料価格が急騰するなど、引き続き厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（平成28年度～平成30年度）をスタートさせ、長期的な国内市場縮小に耐え得る事業基盤の構築や持続的な成長を支える人材・財務基盤の強化などに向け、各部署において細分化された目標を掲げ、全社一丸となって着実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,239億92百万円(前期比82億31百万円減)、営業利益60億96百万円(前期比4億2百万円の増益)、経常利益60億24百万円(前期比10億38百万円の増益)となりました。また、特別損失に解体撤去引当金繰入額8億円、環境対策費5億49百万円を計上したほか、主に繰延税金資産の回収可能性を見直したことに伴い法人税等調整額△19億29百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は58億8百万円と前期比16億71百万円の増益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、鋼材販売価格が下落したことなどにより売上高は減少しましたが、主原料である購入鋼片の価格が前年度に比べて下落したこと、電力・ガス料金などのエネルギーコストが燃料調整価格の下落により低減したことや、歩留まり向上などの操業改善による工場コストの削減などにより増益となりました。これらの結果、売上高は1,217億20百万円(前期比78億72百万円減)、経常利益は57億87百万円(前期比8億44百万円の増益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、魚礁部門の受注が前連結会計年度に比べて減少したことなどにより、売上高は16億49百万円(前期比3億21百万円減)、経常利益は33百万円(前期比82百万円の減益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は6億22百万円(前期比36百万円減)、経常利益は4億62百万円(前期比69百万円の増益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,159億円となり、前連結会計年度末と比べ23億70百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）並びに機械及び装置が増加したことによるものであります。

負債については434億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ39億83百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加しましたが、有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債）が減少したことによるものであります。

純資産については724億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ63億53百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、211億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億22百万円減少しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、43億48百万円（前期98億79百万円の収入）となりました。これは、主として売上債権の増加額56億79百万円、たな卸資産の増加額32億82百万円がありましたが、仕入債務の増加額69億1百万円、税金等調整前当期純利益45億54百万円及び減価償却費15億52百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、25億74百万円（前期27億78百万円の支出）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出28億9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、104億97百万円（前期99億78百万円の支出）となりました。これは、主として長期借入金の増減による支出101億68百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	△24.9%	42.7%	49.2%	58.3%	62.5%
時価ベースの自己資本比率	8.1%	36.9%	39.3%	33.4%	34.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.3年	262.4年	3.8年	2.0年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8倍	0.1倍	10.2倍	15.9倍	21.3倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた都市開発関連の需要などにより緩やかな回復が期待される一方で、欧米を中心とした保護主義的な動き、一部の新興国の景気減速、不安定な為替状況や、鉄鉱石・原料炭及び鋼屑価格が高止まりする中で電力価格の上昇による生産コストの増加など先行き不透明感が懸念されます。

このような情勢の下、当社グループは中期経営計画の基本方針に基づき、諸施策を着実に実行し、収益を向上してまいります。また原材料や諸資材価格のアップに対しましては、海外からの調達も含めた購入鋼片の有利調達や製造コストの削減に努めるとともに、鋼材販売価格改善に向けて、お客様のご理解を頂けるよう取り組んでまいります。

上記の状況を踏まえ、平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高1,450億円、営業利益49億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針を、経営基盤・財務体質の強化を勘案の上、長期的な展望に基づいて可能な限り株主の皆様へ還元することとしております。

当社は前期まで事業再生の段階にありましたことから無配の状況が続いておりましたが、前期末に事業再生が終了し、当期より成長ステージへの移行を図るべく策定した3ヵ年の中期経営計画に取り組み、当期は所期の目標を達成することができました。

以上の状況から、当期の配当につきましては、1株につき5円の期末配当とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、1株につき年間5円（中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,931	21,208
受取手形及び売掛金	23,764	28,932
電子記録債権	1,237	1,749
商品及び製品	8,460	9,104
仕掛品	1,734	2,247
原材料及び貯蔵品	5,215	7,340
繰延税金資産	454	767
その他	1,051	1,487
貸倒引当金	△67	△70
流動資産合計	71,782	72,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,394	27,641
減価償却累計額	△23,390	△23,582
建物及び構築物(純額)	4,004	4,058
機械及び装置	74,207	75,584
減価償却累計額	△67,796	△68,334
機械及び装置(純額)	6,410	7,249
車両運搬具	728	695
減価償却累計額	△551	△499
車両運搬具(純額)	177	196
工具、器具及び備品	3,523	3,647
減価償却累計額	△3,237	△3,292
工具、器具及び備品(純額)	285	354
土地	24,120	23,959
リース資産	374	394
減価償却累計額	△220	△246
リース資産(純額)	154	148
建設仮勘定	403	439
有形固定資産合計	35,556	36,406
無形固定資産		
その他	201	196
無形固定資産合計	201	196
投資その他の資産		
投資有価証券	3,125	3,740
退職給付に係る資産	889	836
繰延税金資産	1	8
差入保証金	1,746	1,752
その他	287	247
貸倒引当金	△61	△54
投資その他の資産合計	5,990	6,530
固定資産合計	41,747	43,133
資産合計	113,529	115,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,849	19,683
短期借入金	19,583	2,974
1年内償還予定の社債	-	42
未払金	1,371	1,340
未払費用	1,066	1,152
未払法人税等	230	557
賞与引当金	633	697
解体撤去引当金	-	63
その他	1,068	442
流動負債合計	36,803	26,954
固定負債		
社債	-	237
長期借入金	316	6,456
繰延税金負債	4,649	3,155
再評価に係る繰延税金負債	1,113	1,113
環境対策引当金	103	566
解体撤去引当金	-	737
退職給付に係る負債	2,307	2,319
負ののれん	930	745
その他	1,167	1,122
固定負債合計	10,587	16,453
負債合計	47,391	43,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	35,092	40,901
自己株式	△772	△772
株主資本合計	62,191	67,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,528
繰延ヘッジ損益	-	△0
土地再評価差額金	3,134	3,134
退職給付に係る調整累計額	△241	△170
その他の包括利益累計額合計	3,947	4,493
純資産合計	66,138	72,492
負債純資産合計	113,529	115,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	132,224	123,992
売上原価	116,251	107,190
売上総利益	15,972	16,801
販売費及び一般管理費		
販売費	5,093	5,144
一般管理費	5,184	5,559
販売費及び一般管理費合計	10,278	10,704
営業利益	5,694	6,096
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	73	84
負ののれん償却額	185	185
持分法による投資利益	57	59
不動産賃貸料	47	51
その他	161	86
営業外収益合計	555	499
営業外費用		
支払利息	606	172
賃借料	149	149
その他	507	249
営業外費用合計	1,263	571
経常利益	4,985	6,024
特別利益		
投資有価証券売却益	-	121
固定資産売却益	-	43
特別利益合計	-	164
特別損失		
解体撤去引当金繰入額	-	800
環境対策費	-	549
固定資産売却損	118	130
固定資産除却損	63	102
減損損失	4	45
災害による損失	-	5
関係会社株式評価損	478	-
特別損失合計	664	1,634
税金等調整前当期純利益	4,321	4,554
法人税、住民税及び事業税	467	674
法人税等調整額	△282	△1,929
法人税等合計	184	△1,254
当期純利益	4,137	5,808
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,137	5,808

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,137	5,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	473
繰延ヘッジ損益	-	△0
土地再評価差額金	25	-
退職給付に係る調整額	△266	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△449	545
包括利益	3,688	6,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,688	6,354
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,826	30,732	△771	57,832
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,044	7,826	30,732	△771	57,832
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,137		4,137
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
土地再評価差額金の取崩			222		222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,359	△0	4,359
当期末残高	20,044	7,826	35,092	△772	62,191

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,262	-	3,332	24	4,619	62,451
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,262	-	3,332	24	4,619	62,451
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						4,137
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△0
自己株式処分差損の振替						-
土地再評価差額金の取崩						222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207	-	△197	△266	△671	△671
当期変動額合計	△207	-	△197	△266	△671	3,687
当期末残高	1,054	-	3,134	△241	3,947	66,138

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,826	35,092	△772	62,191
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,044	7,826	35,092	△772	62,191
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,808		5,808
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△1	△1
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,808	△0	5,807
当期末残高	20,044	7,826	40,901	△772	67,999

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,054	-	3,134	△241	3,947	66,138
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,054	-	3,134	△241	3,947	66,138
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						5,808
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△1
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	474	△0	-	71	545	545
当期変動額合計	474	△0	-	71	545	6,353
当期末残高	1,528	△0	3,134	△170	4,493	72,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,321	4,554
減価償却費	1,515	1,552
減損損失	4	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	45
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△69	27
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	-	800
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△21	463
受取利息及び受取配当金	△103	△115
支払利息	606	172
固定資産除却損	63	102
有形固定資産売却損益 (△は益)	118	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△121
関係会社株式評価損	478	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,424	△5,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,408	△3,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,682	6,901
その他	△800	△829
小計	10,335	4,784
法人税等の支払額	△455	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,879	4,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,625	△2,809
有形固定資産の売却による収入	0	65
投資有価証券の取得による支出	△4	△40
投資有価証券の売却による収入	8	247
利息及び配当金の受取額	116	130
関係会社貸付けによる支出	△313	△87
その他	38	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,778	△2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△300
長期借入れによる収入	350	7,700
長期借入金の返済による支出	△9,609	△17,868
社債の発行による収入	-	294
社債の償還による支出	-	△21
利息の支払額	△622	△204
その他	△96	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,978	△10,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,877	△8,722
現金及び現金同等物の期首残高	32,789	29,911
現金及び現金同等物の期末残高	29,911	21,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、従来引当計上していたPCB廃棄物に加え、低濃度PCB廃棄物の処理費用についても合理的な見積もりが可能となったことから、低濃度PCB廃棄物の処理費用を環境対策費として特別損失に計上しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が534百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、鋼製魚礁や増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	129,592	1,971	659	132,224	—	132,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	0	291	411	△411	—
計	129,712	1,972	951	132,635	△411	132,224
セグメント利益 (経常利益)	4,943	116	393	5,453	△467	4,985
セグメント資産	104,399	1,661	5,356	111,417	2,112	113,529
その他の項目						
減価償却費	1,360	72	81	1,514	1	1,515
負ののれん償却額	185	—	—	185	—	185
受取利息	30	—	0	30	△0	30
支払利息	591	15	—	606	△0	606
持分法投資利益	57	—	—	57	—	57
持分法適用会社への投資額	383	—	—	383	—	383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,451	17	11	2,480	57	2,537

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	121,720	1,649	622	123,992	—	123,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	159	262	531	△531	—
計	121,830	1,808	885	124,524	△531	123,992
セグメント利益 (経常利益)	5,787	33	462	6,284	△260	6,024
セグメント資産	105,724	1,490	5,292	112,507	3,393	115,900
その他の項目						
減価償却費	1,405	77	75	1,557	△5	1,552
負ののれん償却額	185	—	—	185	—	185
受取利息	31	—	0	32	△0	31
支払利息	164	9	—	173	△0	172
持分法投資利益	59	—	—	59	—	59
持分法適用会社への投資額	429	—	—	429	—	429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,522	106	6	2,635	27	2,662

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	5,453	6,284
セグメント間取引消去	△18	△42
全社営業外損益(注)	△449	△217
連結財務諸表の経常利益	4,985	6,024

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

資 産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	111,417	112,507
セグメント間取引消去	△1,783	△2,052
全社資産(注)	3,896	5,445
連結財務諸表の資産合計	113,529	115,900

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,221円56銭	1,338円95銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	66,138	72,492
普通株式に係る純資産額 (百万円)	66,138	72,492
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	63,079	63,079
普通株式の自己株式数 (千株)	8,936	8,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	54,142	54,141

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	76円42銭	107円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,137	5,808
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,137	5,808
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,143	54,142

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成29年6月27日付)

①代表取締役の変動

(新任)

代表取締役社長 箱 守 一 昭 (現 専務取締役)

(退任)

相談役 森 田 俊 一 (現 代表取締役社長)

②その他役員の変動

○ 新任取締役候補

取締役 内 藤 伸 彦 (現 執行役員 営業本部長)

取締役 角 野 康 治 (現 執行役員 製造本部長)

社外取締役(非常勤) 高 橋 徹

（2）参考資料

（単 独） 売 上 高 内 訳 表

（単位：百万円）

	27年度			28年度			増 減
	27/上	27/下	年度計 ①	28/上	28/下	年度計 ②	前年度比 ②-①
鋼 材	42,544	42,412	84,957	36,785	45,637	82,422	△ 2,534
販売数量 千ト	(593.9)	(625.0)	(1,219.0)	(598.8)	(724.1)	(1,322.9)	(103.8)
販売単価 千円/ト	(71.6)	(67.9)	(69.7)	(61.4)	(63.0)	(62.3)	(△ 7.4)
そ の 他	3,342	3,157	6,499	1,639	2,217	3,856	△ 2,642
合 計	45,886	45,570	91,456	38,424	47,854	86,279	△ 5,177
（うち、輸出）	(671)	(431)	(1,102)	(780)	(1,063)	(1,843)	(741)